

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2024年 1/2月号

(2024年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

## デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# グローバルサウスの実体と日本の役割



政策研究大学院大学名誉教授 大野 健一

おおの けんいち 1957年神戸生まれ。一橋大学経済学修士，米国スタンフォード大学経済学博士。国際通貨基金，筑波大学，埼玉大学をへて，政策研究大学院大学。ベトナムおよびエチオピアと産業政策対話を実施。アジア・アフリカ20数か国の産業政策のつくり方を比較調査。日本の経済発展，途上国の産業戦略，途上国政府の政策学習について著書多数。

世界経済に占める先進諸国の比率は21世紀に入って顕著に低下し，中国・インドをはじめとする後発グループの比率が高まりつつある。グローバルサウスは，途上国・新興国の影響力の高まりおよびそれらの国々の間に発生する政治的な連携や競争を把握する概念として有効である。一極でも二極でもない，多極化世界における南の諸国の行動としては，①さまざまな枠組への一時的・条件付き帰属，②連携運動の活発化・重層化とその主導権争い，③開発をめざさない独裁国家の増加，があげられる。この動きの中で，以前より国力を落とした日本は，経済外交のコア部分を残しながら新時代への対応を追加していかなければならない。守るべきは，ものづくりの態度や技術，長期的コミットメント，後発国の能力強化と信頼構築などであり，これらはデジタル時代にも不可欠な要素である。他方，日本が改めるべき点としては，経済力低下に見合った選択と集中，魅力的な経済協力ビジョンの形成と発信，途上国における情報収集と政策対話の強化，および知日産業人材の動員があげられる。

## I グローバルサウスとは何か

ジャーナリズムや国際関係論では，半世紀ほど前から，グローバルサウスという言葉を実進国ではない国々の呼称として使ってきた。だが，現在の用法はこれとは異なる。以下ではこの用語の現代的意義および日本はそれにどう処すればよいのかを検討したい。

途上国開発に携わる者にとっては，グローバルサウスのような，多数の国々をひとくくりにする概念はあまり役立たない。それぞれ個性が強い国々の経済発展を考えるには，共通の処方

箋ではだめである。所得，地理，国民性，社会構造，産業構造等の多くの情報にもとづき，その国に適した開発政策を構築することが重要だ<sup>1)</sup>。グローバルサウスという言葉は，経済開発ではなく，国際政治を語るために有用な概念である。

最近用いられているグローバルサウスは，「先進諸国（米欧日）に対し，意見や批判を発信し，自分たちの利益を追求するために組織される後発諸国の連携運動」と定義することができる。このグローバルサウスは政治性・可変性の強い概念であって，その目的・リーダー・参加国は常に変遷していく。そこでは政治に固有

のさまざまなダイナミクスが展開する。すなわち複数党派、主導権争い、強者と弱者、支配と従属、興隆と衰退、連携と離反、本音と建て前、協力と見返りなどである。ここで重要なのは、世界史のなかで、南の諸国がこれまでのわき役から主役に近い場所に登場してきたという点である。

これとは別に、グローバルサウス・ブームに乗じて、この言葉を「途上国・新興国」のしゃれた言いかえとして用いる例も見受けられる。ある「グローバルサウス特集」は、複数国の近況を集めたものであった。本稿では単なる言いかえとしてのグローバルサウスではなく、勢力を増し、活発化しつつある南の諸国の政治動態としてのそれに焦点をあてることにする。

## II 世界構造と途上国行動の変遷

20世紀後半以降の世界は大きく3つの時代に分けることができる。まず、第2次大戦直後から1980年代までの冷戦期。米国とソ連、資本主義と社会主義の二極対立が明確だったこの時代には、多くの途上国は非同盟を標榜したが、実際にはいずれかの陣営について国益を追求する国が多かった。その国益とは援助、貿易、投資、技術、安全保障、外交上の保護などである。1990年代から2000年代初めまでのポスト冷戦期は、米国とそれが掲げる原理が優勢な一極世界であった。途上国は形の上だけでも民主主義と市場経済を導入し、国際機関・援助国・通商協定などから援助・融資・貿易特権を確保しようとした。

だがこの時代は2010年代に終焉を迎える。米国は内向きとなり、その影響力や指導力は次第に衰え、世界には多くの盟主候補国がひしめ

き合うようになった。その数は2国よりはるかに多く、しかも重層構造をなす。すなわち、上では米国と中国が覇権を激しく争い、次にEU、日本、インド、ロシアなどが存在し、さらにその下に、世界を主導はしないが自国の影響力拡大をもくろむブラジル、インドネシア、サウジアラビア、トルコ、南アフリカ等々が控えている。冷戦期やポスト冷戦期と比べると、アクターの数が増え、途上国の外交ゲームは複雑で小刻みになった。東か西を選ぶ、あるいは強国が世界を支配するというような単純構造では、もはやない。これは、日本史でいえば、江戸期ではなくその前後の戦国や幕末に似ている。それは、諸大名ないし列藩が自己拡大のために画策し、連合し、背信し、戦火を交えた時代であった<sup>2)</sup>。

世界のGDPに占めるOECD諸国のシェアは、1960年代から20世紀末にかけて8割前後と安定していた。だが今世紀に入ると、2000年の81.7%から、2010年には67.9%、2020年には61.7%、直近の2022年は59.3%と急速に低下している（世界銀行データ）。この間にシェアを伸ばしたのは主に中国とインドである。先進諸国の経済力が相対的に低下し、南の諸国のシェアが拡大すれば、後者の発言力が強まるのは当然である。同時に、力を増した彼らの中でせめぎあいや合従連衡が活発となることも、十分に予想できる。次節では、我々の時代の途上国・新興国の典型的な行動パターンをおさえておこう。

## III 3つの行動パターン

現在の南の諸国に特徴的な行動パターンを3つあげよう。これらは今になって始まったもの

では必ずしもないが、2010年代以降、明瞭かつ普遍的な趨勢となったものである。我々はさまざまな事業や政策において、もはや彼らの動きを無視することができなくなった。

その第1は、さまざまな枠組への一時的・条件付き参加である。二極対立の世界では、途上国には陣営1、陣営2、非同盟の3択しかない。一極の世界では、帰属ないし離反の2択しかない。だが、多数の盟主候補国が争う世界ではさまざまな可能性が与えられる。その際多くの途上国は、一貫性や正義よりも、その場その場の具体的利益を追求するようになる。民主主義、人権、法の支配、領土不可侵といった根本的価値は途上国を動かさない。国家元首たちはこれらに個人的に共鳴するかもしれないが、国家としての外交戦略は別の話である。

途上国は、さまざまな盟主国や国際機関が提供する枠組に自由に参加できる。たとえそれらの間で目的や主宰者の思惑が矛盾・対立していても、問題はない。中国の「一带一路」と反中国の「自由で開かれたインド太平洋」、あるいはIMF・世界銀行・アジア開発銀行の融資と中国の援助やアジアインフラ投資銀行(AIIB)の両方に手をあげる途上国は多い。米国は民主主義サミットを開催し、日本はG7広島サミットにインド・インドネシア・ベトナム・ブラジル・アフリカ連合・太平洋諸島フォーラムを招いたが、これらの会議への出席は永続的な賛同を意味しない。もはや我々は、特定のビジョンや陣営への忠誠を誓う踏み絵を途上国に踏ませることはできない。ゆえに盟主国側は、途上国にさまざまなアメ(とムチ)を提供し続けなければならなくなる。

第2に、南の連携運動とその主導権争いが激しくなった。グローバルサウスが注目を集める

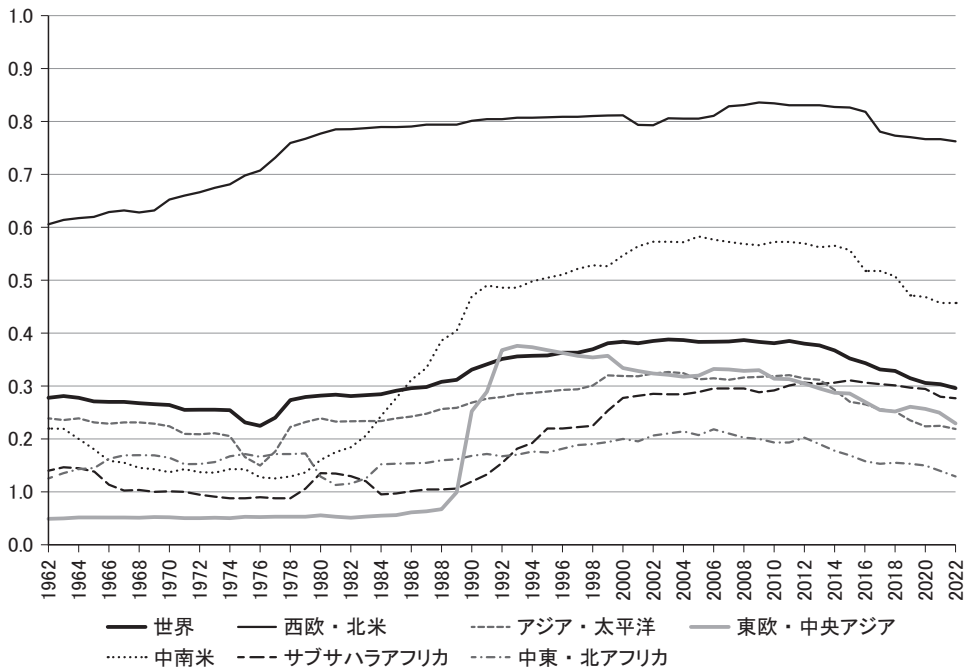
前からも、南の声を打ち出す場としてはG77、G20、BRICS、あるいは各国が主宰する多くの地域グループがあった。南の経済力の上昇に伴い、これらを舞台とする先進諸国への「抗議」活動が活発化した。だがG7の結束と比べると、南の諸国は数も多く、政体・理念も多様で、政治・経済的にはライバルも多く、領土問題で対立する国もある。各国の思惑はさまざま、先進国への対抗以外の求心力はあまりないので、固定的な制度化はむずかしい。彼らは一枚岩というより、呉越同舟、同床異夢に近い。

2023年の状況を振り返ると、中国は米国と覇権を争うものの、経済不振や内政問題に直面し、今は米中対立の激化を望んでいない。ロシアは、ウクライナをめぐる米欧日と全面対決の姿勢である。米中口間のバランスをとりたいたインドは、欧米に攻撃的な会議には二の足を踏む。同年はインドがG20議長国としてグローバルサウス盟主を印象づけたが、BRICS会合での同国の存在感は希薄だった。ほかにも、覇権はめざさないが地域での影響力を伸ばしたい国々、さらにその外に、国際情勢を所与として国益を最大化しようとする多くの「小国」が控えている。こうした南の階層化された複雑な連携と競争は、多極化世界の政治状況として自然なものである。グローバルサウスとは常に組みなおされる合従連衡であり、北と南の盟主候補国は、この動きを自陣に取り込むためにアピールを続けることとなった。

#### IV 開発をめざさない独裁

第3に、開発をめざさない権威主義国家が増加している。この傾向も、やはり多極化によるところが大きい。米国型民主主義が弱体化し相

図1 V-Dem 自由民主主義指数



出所：V-Dem Institute, Democracy Report 2023。集会の自由、表現の自由、個人の自由の保護、三権分立などからなる、自由と選挙に関する71項目を人口でウエイト付けして評価したもの。

対化されたことによって、民主主義の魅力は減退した。とりわけトランプ政権の自己中心的な行動は、米国民がどう理解したかは別として、外から見た米国の指導力の衰退を決定的にした。ポスト冷戦期とは異なり、途上国はもはや国益追求のために民主主義に帰依する必要はなくなった。警察官のいない世界には独裁国家が増えていく。たとえ米欧日から批判や制裁をうけても、中国やロシアが手を差し伸べてくれる。中口以外にも、人権侵害や軍事侵攻を黙認あるいは許容してくれる南の国々が多い。スウェーデンの Varieties of Democracy (V-Dem) 研究所が作成した自由民主主義指数によると、民主主義は1990年代から2000年代にかけて全世界で高まったが、2010年代以降は後退している(図1)。

現在の独裁は、20世紀後半の台湾や韓国の開発独裁とは異なる。経済成長や工業化は国家最高目標ではなく、政権正当化の根拠でもない。国家指導者や官僚は開発への関心・知識を持たない。また、所得向上により中間層が生まれ、国民の意識や要求が高まり、独裁が溶解して民主化するというメカニズムもない。その意味では、かつての家産制国家や略奪国家と同じである。ただしデジタル技術を駆使すれば、かなりの所得に達しても、国民を効果的に監視・威圧し続けられるという新側面はある。

とりわけ日本にとり、民主化や開発に長年協力してきたインドシナ諸国が一斉に独裁方向に動いているのは残念なことである。ミャンマーでようやく見えた民主化の兆しは、2021年の軍政復帰によって壊滅させられた。カンボジア



ではフンセン政権が独裁色を徐々に強め、2023年の抑圧選挙で圧勝し、首相の座は息子に継承された。タイの政治不安定は今に始まったものではないが、2014年のクーデタ以来、軍政が継続している。ベトナムは、共産党独裁のもとでこれまで経済成長を推進してきたが、近年政治闘争が激しくなり、経済派・国際派が淘汰されている。

## V 日本外交のあり方：守るべきもの

この国際情勢にかんがみ、日本は外交をどう調整すべきだろうか。多極化世界は当分続く。中印の経済力が米欧日を凌駕していく傾向は動かしがたい。そのなかで日本経済の低迷はきわだっている。以下では、既存の外交戦略を固執も全面否定もしないやり方、すなわち原則のうち守るべきものを堅持し、修正ないし強化すべき点は改める、バランスのとれた対応を提言したい。ここで重要となるのは何を守り、何を一新すべきかの具体策である。

日本企業の海外展開や日本政府の開発協力には、他国にはない特徴がみられる。それらは日本自身の歴史や開発努力から生み出された性格であり、我々の意識や行動に血肉化しており、簡単には取り換えのきかないものである。

日本企業の海外展開の特徴としては、①製造業志向、②品質・効率・顧客満足の追求、③長期志向、④現地の協力企業や人材に対する指導・訓練、⑤現地の法令順守を心がけ、汚職腐敗への関与を避ける、などがあげられる。他方で課題としては、意思決定の遅さ、過度のリスク回避、日本式にこだわり異文化との共同作業が苦手、語学力の不足などが指摘されている。これらは中国企業の、短期志向でリスクをいと

わず、事業環境が悪くても大胆に飛び込み、そのかわりコンプライアンスが弱いなどの性格とは全く異なる。

次に日本政府の開発協力の特徴としては、①カスタマイゼーション、②実物・現場主義、③個別業種振興、④賢い政府の形成、があげられる。このうち①は、各途上国の個性を理解し、その国にふさわしい技術・制度を導入しようとする努力をさす。外来モデルはそのままではなく、現地に合うよう修正してから採用される<sup>3)</sup>。②は、日本人が開発理論や政策枠組の議論よりも、製品・技術・工程・品質・生産性・マーケティング・ロジスティクスなどの実物分野の具体的課題を重視することをさす。③は、投資環境全体の改善に加えて、業種を定めた個別振興を行うことを意味する。④は、途上国政府の欠陥は多いが、政策能力は学習を通じて高めうるものであり、この努力なしに経済発展はむずかしいという信念である。

まとめると、日本の官民は愚直とさえいえるまじめさで途上国産業に長期的に関与し、先方の能力強化と信頼構築を図ってきた。このやり方は、堅持してよい日本の特徴である。

日本が開発し、世界に広めてきた生産性ツールもまだ有効である。具体的には、①生産・販売における態度や規律、②5Sやカイゼン、③中小企業の寄り添い型支援、④中小企業診断制度、⑤職業訓練校と企業のリンク構築、⑥高専モデル、⑦留学・技能実習・特定技能を通じた外国人材育成、⑧公設試（中小企業技術支援センター）、⑨外資企業と現地企業のリンク構築、⑩裾野産業育成、などである。日本人によく知られたこれらの方策は、企業のみならず、国際協力機構（JICA）、海外産業人材育成協会（AOTS）、日本生産性本部（JPC）などを通じ

て普及されてきた。

ここで、デジタル時代のものづくりにつき言っておこう。日本衰退の一因は、世界の主要産業が日本が得意なインテグラル型（自動車・小型家電）からモジュラー型（ICT・携帯電話）にシフトしたことに求められる<sup>4)</sup>。グローバル・バリュー・チェーンにおける製造業部分の価値創造が以前より小さくなったのは、おそらく事実であろう。これを極論すれば、デジタル時代には日本式のものづくりや現場主義は時代遅れであり、不要であるということになる。カイゼンなどの諸ツールも役立たないということになる。そのような声を日本の内外できくが、それは本当だろうか。

我々はあまり自虐的になる必要はない。やはり、日本型ものづくりのコア部分を維持しながら部分的に変容すべきであろう。JICAの神公明氏は、カイゼンが養う能力はアナログ産業にもデジタル産業にも有効だと論じる<sup>5)</sup>。具体的には、外来モデルを自国ないし自社の実情に合わせて修正する力（「翻訳的適応」注3参照）、現場の情報共有や組織内コミュニケーションの向上、非認知能力（忍耐力・自己管理・社会的行動など）の涵養などである。現在でも途上国の多くは、製造業を強化し、技術・技能を学び、産業人材を充実させるという伝統的な取り組みなしに成長を続けるのはむずかしい。かえる跳びしてICTで皆が富裕になるという戦略は、すべての国にできることではない。ものづくりの精神とその道具箱がデジタル化をはじめとする時代変化に対応し続けていく限り、後からくる国にとって、それが無価値になることは考えられない。

## VI 修正ないし強化すべき点

それでは、日本が変わるべき部分はどこにあるだろうか。これはすなわち、経済力をつけてきた南の国々、および彼らの間に展開する複雑で重層的な政治運動を前提とするとき、以前より「小国」となった日本が、限られたリソースを駆使してどのような経済外交を行えば国益と世界益を同時追求できるかという問いである。以下では4点指摘したい。

第1に、縮んだ国としての自覚をもち、選択と集中を適切に行うことが肝要である。日本経済を活性化する努力はもちろん大切だが、同時に、縮小した現在の国力で何を効果的になしうるかも追求しなければならない。そのためには、経済協力の対象分野および対象国を絞り込むことが必要となる。その選択基準としては、①途上国側のニーズや要請、②日本にとっての重要性と協力可能性、③先方の国家指導者およびテクノクラートの質（＝やる気＋能力）、が重要だ。日本型モデルの人気の有無に一喜一憂するよりも、関心をもってくれる国を大事にしたい。

国際連合工業開発機関（UNIDO）は組織の目的を「包摂的かつ持続可能な産業開発」と定め、各地域に重点国を選んでいる。ドイツは二国間協力の目的を途上国開発、グローバルな貢献、紛争対応にわけ、途上国開発では6カ国を重点国に指定している（すべてアフリカ）。韓国は東南アジアへの投資・援助を日本のようにすべての国にではなく、ベトナムに集中投下している。これらに学ぶべきであろう。また日本は中国と同じ土俵で競争する必要はない。金額・建設速度・派手な見栄えでは勝てない。日

本は蓄積してきた知識や経験と予算・人材の制約のもとで、日本らしいやり方で、範囲を定め、筋を通して協力すべきである。

第2に、魅力的な経済協力ビジョンを作成し、世界に向かって発信せねばならない。政治・軍事分野には「自由で開かれたインド太平洋」があり、これは対中外交の言説としてかなり機能している。これと同じようなビジョンが経済分野にも欲しいところである。日本政府は「質の高いインフラ」を打ち出しているが、やや物足りない。中国の早くて安いインフラと日本の費用と手間はかかるが「質の高い」インフラでは、必ずしも後者が勝つとは限らない。高速鉄道や橋梁建設の受注競争をするだけでは、中国と同じ土俵にのることになる。新ビジョンは、すでに列挙した日本の官民のよい部分を上手に表現するものであってほしい。ハードよりもヒトや制度を中心とし、対等で双方向の二国間関係から共創共栄を生み出すものがよいであろう。

ビジョンの打ち出しは、散発的ではなく、明確な内容と構造をもった長期的発信でなければならない。次の国連総会やG7やTICADで何を打ち出そうかといった、その場限りのイベント対応ではだめである。国際会議は、それが日本・他国・国際機関など誰がホストするものであろうと、自国の一貫した方針を広めるための戦略的な場として活用せねばならない。その方針は、大から小へ、抽象から具体へと、少なくとも「ビジョン→戦略→行動計画」の3層構造をもたなければならない。政府は「フラッグシップ・レポート」を英語他で作成し、政策内容に見合ったすぐれた編集と装丁で公表すべきである。広報活動は役人や学者の判断に任せず、その道のプロがプロデュースせねばならな

い。

## VII 政策対話と知日人材の活用

第3に、情報収集と政策対話が強化されねばならない。筆者はアジアやアフリカの数十カ国で産業政策の策定方法を比較してきたが、その際に感じたことは、現地の日本大使館・JICAなどの情報収集能力は全般的に弱いということである。現地報道の翻訳や切り抜きではだめである。途上国の現況や最新の政策文書は、日本にいても大使館・専門家・ネットなどを通じて入手できる。公式発表からは見えてこない、国家指導者の真の関心や政権の内部事情を把握することは、日本のビジネスや外交にとって貴重なインプットとなる。海外の在外公館や政府機関は、イベントや案件実施や訪問者対応のみに忙殺されず、先方政府、産業界、研究者、ドナーコミュニティとの人脈づくりに励まなければならない。政権が変われば新しい要人に早急にアプローチすべきである。それには有能なスタッフが必要だ。日本人でもよいが、日本人より任期が長い現地スタッフを育て、自国のキーパーソンと電話・メール・面会できる関係をつくらせるのがよいであろう。

首相・大統領、上級顧問、経済閣僚などのハイレベルとの関係構築には二国間政策対話が有効だ。ただしこれは、先方のやる気と能力および当方の相当の準備（予算・体制づくり・会合準備）がなければできない。日本にとり重要で、先方の条件も整っている国に絞って実施すべきである。表1は、日本が大規模ないし継続的に実施した途上国との政策対話をリストアップしたものである。途上国の国家元首が日本に政策対話を要請する背景としては、内外の危機



表 1 日本が実施した途上国政府との政策対話（主なもの）

対象国	期間	主な関係者	主な内容
アルゼンチン	1985-1987 1994-1996 (フォローアップ)	大来佐武郎（元外務大臣）、細野昭雄、小浜裕久、堀坂浩太郎、JICA	農業・畜産、工業、運輸、輸出の振興（大来レポート）；フォローアップでは日本・東アジアとの経済交流強化策を検討
ベトナム	1995-2001	石川滋、原洋之介、JICA	マクロ経済、産業、農業、企業改革、アジア経済危機対応等に関する大規模調査（石川レポート）
パラグアイ	1998-2000	細野昭雄、賀来景英、古田島秀輔、JICA	経済開発、競争力、輸出振興（クラスター、アグロインダストリー等）
モンゴル	1998-2001	上野宏、橋本日出男、JICA	移行経済と経済開発
タイ	1999	水谷四郎（元経産省幹部）、JICA	中小企業政策マスタープラン作成への提言
ミャンマー	1999-2002	尾高煌之助、JICA	農業、農村開発、産業、貿易、金融、情報、ICT等
インドネシア	2000	浦田秀次郎、JICA	中小企業振興政策への提言
ラオス	2000-2005	原洋之介、JICA	マクロ経済、財政、国有企業、外国投資誘致、貧困削減等
インドネシア	2002-2004	白石隆、浅沼信爾、JICA	マクロ経済運営、金融セクター改革、中小企業振興、民間投資促進、民主化、地方分権化、人的資源開発等
ベトナム	2003-現在	日本大使館、JICA、JETRO、JBIC（日系企業と連携）	「日越共同イニシアティブ」として、投資環境改善のための行動計画を2年サイクルで実施、レビュー
エチオピア	2009-2022	大野健一、大野泉、JICA	政策策定の方法・組織、カイゼン、輸出振興、チャンピオン商品、投資促進、工業団地運営、生産性研究、投資政策研究、自動車組立誘致、日系企業支援等
ミャンマー	2012-2015、 2016	尾高煌之助、松島茂、工藤年博、経済産業省、JICA	財政、貿易、投資、中小企業支援、農業・農村開発での政策提言と人材育成支援
ラオス	2019-2020	西沢利郎、駿河輝和、金京拓司、出町一恵、三重野文晴、財務省、JICA	財政安定化共同政策研究

注：日本と途上国政府との政策対話のうち、比較的大規模ないし継続的な案件を抽出した。主な関係者のほとんどは研究者（大学教授など）である。この表以外にも専門家派遣、開発戦略レポート、研修・訪問、会議・セミナーなどを通じた小規模な政策支援は数多い。

出所：JICA 情報などから作成。

に加えて、国際通貨基金（IMF）や世界銀行が課す政策条件への反発やそれに代わるアプローチの模索が多い。急速なマクロ安定や自由化よりも産業の競争力育成を重視する日本は、そうした国々の知的要求にこたえることができる。また対話に沿った関連諸支援を打ち出すことも、日本の大きな特徴である<sup>6)</sup>。

第4に、南の知日産業人材を動員すべきである。日本の官民は、途上国の政策担当者・技術者・経営者・労働者・学生・研修生を長年育ててきた。日本を愛し、日本のやり方を深く理解し、日本語も流ちょうな人材は多い。彼らは我々にとって貴重な「対外資産」である。そうした人材を育てるだけでなく、今は熟した果実

を収穫するときでもある。日本と途上国はもはや先生と生徒ではなく、対等であり、日本が助けを求めねばならない場面も多い。彼らはすでに母国や日本に貢献しているが、個人的努力や偶然の出会いによるところが多く、国をあげての支援やマッチングではない。よりシステムティックに彼らを動員するしくみがほしい。日本貿易振興機構（JETRO）や JICA は、日本企業の海外進出を支援する制度と予算とスタッフをもっている。AOTS は、日本企業に縁のある外国産業人材を研修する組織である。いずれも日本企業が応募し、審査をへて支援が提供される。同様のしくみが、海外の知日産業人材活用のためにあってよい。彼らに民間事業や経済協力の案件形成や実施を委ねたり、参画してもらうことが考えられる。あるいは、彼らがすでに運営している事業からよいものを選び、日本の官民が支援・拡大することもできよう。

技能実習制度の欠陥が問題になっているが、この制度は悪い面だけではない。ベトナムには日本のものづくりを愛し、自国の若者に必要な態度と知識を叩き込んで日本に実習生として送り込む、我々から見て頭の下がる優秀な人材派遣会社がいくつかある。訓練生は日本語ではきはきとあいさつし、5S を学び、単なる出稼ぎではなく自分の人生を拓いていくために渡航する。社長は頻繁に訪日し、日本の動きを調べ、派遣実習生の現況をデータベース化し、ベトナム政府の制度改革議論に参加している。別の人材は、愛知のトヨタ本社で勤めたあと、日本の生産性をベトナム人の特性に合わせて教えるノウハウを開発し、ハノイで会社を立ち上げて実践に励んでいる。タイでは、かつて東工大に学

んだ人材が工業省幹部を長年つとめ、金属加工、自動車組立、裾野産業、業界団体、中小企業診断制度などを日本の協力を得ながらタイに導入するキーパーソンとなった。だが彼は今年定年である。我々は、東南アジアとの協力関係を強化するにあたり、こうした高度人材を直接動員できないものだろうか。彼らは自国のことを我々よりも知っているし、日本のことも熟知している。日本人だけの発想よりおもしろい企画が生まれるに違いない。

本稿で提言した、日本のコア部分の堅持と不足部分の補強という二部戦略は、実はグローバルサウスの有無にかかわらず、日本外交の強化に不可欠な作業である。南の勢力拡大と国際関係の複雑化を機に、これまで手つかずだった宿題に本腰を入れて取り組むのは悪くない。

#### [注]

- 1) 途上国開発および開発協力の政策形成については、大野健一、『産業政策のつくり方：アジアのベストプラクティスに学ぶ』、有斐閣、2013年を参照。
- 2) 幕末維新期における政治競争の分析は、坂野潤治・大野健一、『明治維新 1858-1881』、講談社現代新書、2010年を参照。
- 3) 経済人類学者前川啓治は、外来モデルをそのままの形ではなく、自国に適合するように変更して採用する営みを「翻訳的適応」と名づけ、明治日本をこの好例とみなした。前川啓治、『開発の人類学：文化接合から翻訳的適応へ』、新曜社、2000年。
- 4) インテグラル型とモジュラー型の区別は、藤本隆宏、『日本のもの造り哲学』、日本経済新聞社、2004年を参照。
- 5) Kimiaki Jin, "Kaizen and Non-cognitive Skills Development in Africa in the Age of Digitalization," ch. 9, I. Ohno, K. Jin, K. Amatsu & J. Mori eds., *Introducing Foreign Models for Development: Japanese Experience and Cooperation in the Age of New Technology*, Springer, 2024.
- 6) 日本政府によるアルゼンチン、ベトナム、タイ、エチオピアとの政策対話の詳細、IMF・世銀のコンディショナリティーとの関係、および JICA による関連協力案件の発動については、K. Ohno, A. Hosono, K. Amatsu & M. Yamada, "Bilateral Policy Dialogue: Japanese Cooperation for Enhancing Industrial Policy Capacity," ch. 5, I. Ohno, et al. (2024, 前出) を参照。